

集落営農法人の設立・統合によるコスト削減・作業効率アップと規模拡大及び新規就農者の確保(山形県長井市致芳地区)

話合いの工夫

法人化

基盤整備の活用

新規就農

地域の概要

旧市町村単位をエリアとして、耕地面積約400ha、農家数255戸、米主体の地域であり、**今後出し手となる者が耕作する農地の維持が課題**であった。



取組の成果

- 担い手への集積率:[取組前(H24)] 43.8%⇒[取組後(H28.3)] 73.1%
- 集落営農法人の統合により、一貫作業体系の整備及びコスト削減・作業効率アップ

取組のポイント

話合いの場の設定(生産調整や基盤整備事業との連携)

中心経営体が1割にも満たず、今後高齢化等により耕作されなくなった農地をどのように維持していくかが課題で、個別経営体の規模拡大は限界であることから、集落営農法人の設立、さらには、既存の集落営農法人との統合に向けた新たな体制整備について話合いを行った。

話合いの場は、地域の関係者が多く参加する生産目標数量配分や基盤整備事業に関する説明会に合わせ設定した。

集落営農法人の統合

コスト削減・作業効率アップや規模拡大・新規就農者の確保を図るため、2つの集落営農法人を統合し、「(農)成田農産」を設立(経営面積95ha、水稻58.4ha、大豆24.9ha、その他11.7ha)した。また、周年雇用と所得増を図るため、冬期経営として啓翁桜(0.4ha)を導入した。

基盤整備事業の実施に向けた話合い

平成29年度からの基盤整備事業の実施に向けて、地域農業の在り方、農地集積の方向性、担い手の育成・確保方策について話合いを進めている。

